



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,732	38.0	298	337.7	248	425.0	142	-
27年3月期	1,979	△6.1	68	△70.6	47	△74.8	12	△88.4

(注) 包括利益 28年3月期 138百万円 (440.2%) 27年3月期 25百万円 (△77.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 30.09	円 銭 28.65	% 7.2	% 4.7	% 10.9
27年3月期	2.93	2.74	0.9	1.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △31百万円 27年3月期 △19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 6,992	百万円 2,554	% 36.5	円 銭 470.90
27年3月期	3,719	1,438	38.7	346.60

(参考) 自己資本 28年3月期 2,553百万円 27年3月期 1,438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 △418	百万円 △1,537	百万円 2,844	百万円 1,882
27年3月期	△46	△1,500	1,528	994

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 -	0.00	-	0.00	0.00	百万円 -	% -	% -
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,328	21.8	319	7.0	288	16.1	204	43.3	43.1

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,424,700株	27年3月期	4,149,200株
28年3月期	68株	27年3月期	-株
28年3月期	4,742,848株	27年3月期	4,122,022株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、全体としては緩やかに回復していますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクのある先行きの不透明な状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また住宅市場においても住宅建設は持ち直しの傾向が続いた後、概ね横ばいで推移しました。一方、建設市場においては建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の上昇などが見られております。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染の法整備に向けた動きは進んでいますが、景気は緩やかに減速しており、固定資産投資も弱い伸びとなりました。

このように当社グループを取り巻く環境は、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、積極的な営業強化策とグループ間連携の成果が現れてきた国内の土壤汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業が牽引する格好で、土壤汚染関連機器・資材販売事業との連携も図ってまいりました。また、原位置浄化技術の優位性を強化するために原位置熱脱着(ISTD)技術の実施権を取得しました。中国については、着実に情報量は増えているものの、依然として損益分岐点に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,732,270千円(前年同期比38.0%増)を計上し、売上原価・販売費及び一般管理費の合計は2,433,895千円(前年同期比27.3%増)の計上となり、経常利益248,900千円(前年同期比425.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は142,719千円(前年同期比1,080.0%増)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

#### ①土壤汚染対策事業

国内については、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化、YAMAテック株式会社との資本業務提携などの取り組みの成果が現れ、新規顧客からの調査案件が増えたこと及び大型の原位置浄化案件が売上増に寄与しました。

中国については、営業情報は増えており、調査工事や浄化工事のための小規模試験、日系企業の調査工事やコンサルティングを実施しましたが損益分岐点には届かず持分法投資損益として31,155千円の損失を計上しました。

その結果、売上高は1,570,042千円(前年同期比45.0%増)を計上し、セグメント利益は144,567千円(前年同期比287.7%増)となりました。

#### ②土壤汚染関連機器・資材販売事業

大型の工事に伴う浄化井戸用鋼管の販売及びタイ、台湾、韓国等海外への土壤調査用掘削機械やその関連機器の販売が売上増に寄与しました。

その結果、売上高は542,387千円(前年同期比6.4%増)を計上し、セグメント利益は49,400千円(前年同期比29.8%増)となりました。

#### ③ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業者等からの情報収集及び仕入活動に加えて、株式会社シーアールイーとの資本業務提携や土壤汚染対策事業との連携を強化した結果、6物件を購入し、期初在庫のうち浄化等の完了した3物件を販売いたしました。また、岡山県久米郡美咲町及び宮城県角田市で建設した太陽光発電所での売電が始まり、毎月の安定的な収益が増えました。

その結果、売上高は619,840千円(前年同期比60.1%増)を計上し、セグメント利益は112,398千円(前年同期比185.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済状況につきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場は、国土強靱化推進に向けた公共投資の増加が下支えになる可能性があります。一方、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因となり、楽観は許されない状況が続くものと思われま

す。一方では、改正土壌汚染対策法が浸透し、引き続き土壌汚染調査の件数は高水準で推移するものと想定しております。そのような中で当社グループは、土壌汚染対策事業を中核に、土壌汚染関連機器・資材販売事業、ブラウンフィールド活用事業をさらに拡大させるために、西日本並びに沖縄の需要開拓を行えるように営業拠点を整備してまいりました。また、資本業務提携による営業体制と生産能力の増強を進めてまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と原位置浄化に関する技術力の向上に努め、他社との一層の差別化を図るとともにサービスと商品の多様化により事業の拡大を目指してまいりたいと考えております。また、ブラウンフィールド活用事業の一環として開始した太陽光発電の売電収入が収益の安定化に寄与する見通しです。

中国につきましては、合弁会社によるこれまでの経験を踏まえた収益モデルを再構築するとともに、中国に工場を保有する日系企業向けの営業活動を強化することにより事業拡大に努めます。

通期の業績といたしましては、売上高は、3,328,142千円(前連結会計年度比21.8%増加)、経常利益は288,875千円(同16.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、204,546千円(同43.3%増加)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は、6,992,648千円となり、前連結会計年度末に比べ3,272,761千円増加いたしました。これは主に機械装置の取得により有形固定資産が1,353,838千円、たな卸資産が673,525千円、現金及び預金が888,766千円、受取手形及び売掛金が109,122千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、4,438,130千円と前連結会計年度末に比べ2,156,342千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,407,720千円、短期借入金が215,000千円、1年内返済予定長期借入金が151,948千円、社債が100,000千円、資産除去債務が92,311千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,554,517千円と前連結会計年度末に比べ1,116,419千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資及びストックオプションの行使により資本金と資本準備金がそれぞれ488,850千円増加するとともに、利益剰余金の額が142,719千円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ888,766千円増加し、1,882,940千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は418,641千円(前年同期比797.0%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が248,900千円計上されたことに加え、仕入債務の増加66,010千円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加109,122千円、たな卸資産の増加による673,525千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は1,537,885千円(前年同期比2.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による1,389,198千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は2,844,713千円(前年同期比86.1%増)となりました。

これは主に、株式の発行による収入955,163千円、長期借入金による収入1,712,200千円が資金の増加要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	62.4	38.7	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	305.2	67.3	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境保全に役立つサービスや製品の提供を通して、環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、持続可能な社会の構築に貢献することを経営の基本理念とし、以下の経営方針を定めております。

- ①顧客満足度を第一に考え、成果、品質、価格、アフターサービスにおいて、期待以上に満足してもらえるように継続的な改善に努める。
- ②競争力のあるサービスと製品を提供し続けるために、バイタリティとスピードをもって技術革新に挑戦し、新たなイノベーションの創出を目指す。
- ③展開する事業領域内においてNo. 1を目指す。
- ④国内で事業基盤を固めグローバルに展開することを目指す。
- ⑤グループの相乗効果と総合力を生かして、継続的で質の高い成長を目指す。
- ⑥社員が安心して業務を遂行できるように、社内環境・待遇の継続的な改善に努める。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内では土壤汚染関連業界内での確固たる地位を確立し、国内で培ったノウハウを活用して中国などアジア諸国の土壤汚染問題解決に貢献するグローバル企業を目指しています。実現に向けては、中期的には平成31年3月期に営業利益6億円を経営成績の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である土壤汚染対策事業では、その黎明期にいち早く導入した汚染土壌を掘削・場外搬出せずに場内で土壌浄化ができる「原位置浄化・オンサイト浄化」に関する技術力を核心的競争力として実績で他社を圧倒することを目指してまいりました。核心的競争力に加えて「掘削除去・場外搬出」を得意とするYAMAテック株式会社や工場跡地等での物流不動産の開発を得意とする株式会社シーアールイーとの資本業務提携を図りながら、土壤汚染地の調査から有効活用までの顧客の幅広いニーズに一貫して応えて他社との差別化を図り、土壤汚染関連業界内でのリーディングカンパニーとしての地位を確立します。

さらに国内で培った「原位置浄化・オンサイト浄化」のノウハウと実績を中国などアジア諸国の土壤汚染問題解決に積極展開し、グローバル企業としての成長を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する土壤汚染関連業界は、国内では専門の土壤汚染対策業者に加えて、建設・土木業者やエンジニアリング会社、地質調査・コンサル業者、計量証明機関など幅広い業界から多数の企業が参入しております。また中国では、土壌浄化を事業機会と捉えた大手企業の新規参入が相次いでおります。

当社グループといたしましては、土壤汚染調査と土壌汚染浄化工事だけでなく、それらに付随するサービスや商品等を包括的に市場に投入して顧客企業の幅広いニーズに応えるとともに以下のような課題に取り組み、他社との差別化をより一層図ることにより、業容の拡大に努めてまいります。

#### ①営業基盤の強化

土壤汚染対策事業の売上を増やしシェアを拡大するためには、営業基盤の強化が課題と認識しております。当社グループは、原位置浄化・オンサイト浄化の豊富な実績と技術力を核心的競争力として、案件獲得に注力してまいりました。その結果、原位置浄化・オンサイト浄化を計画している顧客への訴求力が強い反面、掘削除去・場外搬出を計画している顧客への訴求力が弱いといった課題があります。土壌浄化の大半が掘削除去・場外搬出によって処理されている現状においては、そういった顧客に対する営業基盤を強化し、原位置浄化・オンサイト浄化の隠れたニーズを掘り起こすことが重要です。掘削除去・場外搬出の豊富な実績と競争力を備えたYAMAテック株式会社との資本業務提携によって、両社の営業体制を一体化することによって顧客への訴求力の強化を図ってまいります。また、物流施設の開発に強みを有する株式会社シーアールイーとの資本業務提携により、工場跡地等の土壤汚染地の仕入力及び仕入れた土地の出口戦略の強化を図りましたので、ブラウンフィールド活用事業と土壤汚染対策事業のグループ内連携を積極的に推進し、土壤汚染地の土地所有者に直接アプローチできる営業体制を強化してまいります。

#### ②技術開発体制の強化と新技術の確保

当社グループは、化学酸化工法と生物的分解工法（バイオレメディエーション）を核心的競争力としておりますが、他社の追随や技術の汎用化が進んでおります。そのため既存の自社技術の優位性を発揮し続けるための技術開発と新技術の確保・実用化が他社との差別化をより一層図るための課題と認識しております。自前の技術開発に加えて、国内外の大学との共同研究や海外の先進企業からの技術導入等について積極的に進めております。2016年3月に米国や欧州において実用化されている原位置熱処理技術の実施権を取得いたしました。現場施工等による技術確立を急ぎ、化学酸化工法及び生物的分解工法を補完する新たな原位置浄化メニューとして原位置熱処理技術を加えることにより競争力強化を図ります。

#### ③海外市場展開の強化

中長期的な成長エンジンとして、これから土壤汚染対策に関する需要が顕在化する中国をはじめとしたアジア諸国の市場への展開が重要であると考えています。

中国においては、近年法制化の整備が進み、まさに市場が立ち上がろうという段階であるため、競合他社に先駆けた実績とブランド力の向上が課題と認識しております。そのため地方政府への働きかけ、モデルプロジェクトへの参画、国の試験研究機関や大学との共同研究、展示会・学会等での情報発信、日系企業に向けた啓発活動などに積極的に取り組んでまいりました。中国に設立した合弁会社の経験を生かし、土壤汚染対策事業の収益モデルの確立を急ぎます。

土壤汚染関連機器・資材販売事業では、台湾及びタイにおいて協力事業者を確保して機器や薬剤の販売を開始しました。販売事業を先行させながら、土壤汚染対策事業のノウハウを活用した工法提案を絡めた設備や薬剤販売のビジネスモデル、実施体制、リスク分析等の検討を進めてまいります。

#### ④人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材を十分に確保することが不可欠ですが、近年、建設技術者が逼迫しているため、人材の採用が課題であると認識しています。高い専門性を有する人材、中国をはじめとするアジア諸国で活躍できる人材及び管理職者の獲得には幅広いルートを活用するとともに、社内人材の育成に注力してまいります。幅広い人材採用活動を行うほか、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などに積極的に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,174	1,952,940
受取手形及び売掛金	539,298	648,421
たな卸資産	422,747	1,096,272
繰延税金資産	15,174	16,765
その他	62,034	214,749
貸倒引当金	△3,603	△4,385
流動資産合計	2,099,826	3,924,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,828	48,872
減価償却累計額	△3,488	△5,933
建物及び構築物(純額)	44,340	42,938
機械装置及び運搬具	64,279	2,444,709
減価償却累計額	△52,767	△87,546
機械装置及び運搬具(純額)	11,512	2,357,163
土地	184,566	185,216
建設仮勘定	1,033,357	43,306
その他	5,949	5,333
減価償却累計額	△2,873	△3,268
その他(純額)	3,076	2,065
有形固定資産合計	1,276,852	2,630,691
無形固定資産	32,707	35,823
投資その他の資産		
投資有価証券	205,837	170,919
敷金及び保証金	48,760	54,003
繰延税金資産	1,746	-
その他	54,155	131,865
投資その他の資産合計	310,499	356,788
固定資産合計	1,620,059	3,023,303
繰延資産	-	44,580
資産合計	3,719,886	6,992,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,073	279,084
未払金及び未払費用	21,942	33,319
短期借入金	450,000	665,000
1年内返済予定の長期借入金	86,852	238,800
未払法人税等	-	21,516
その他	41,646	88,290
流動負債合計	813,514	1,326,011
固定負債		
社債	100,000	180,000
長期借入金	1,354,238	2,761,958
資産除去債務	-	92,311
その他	14,036	77,850
固定負債合計	1,468,274	3,112,119
負債合計	2,281,788	4,438,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,782	918,632
資本剰余金	501,929	990,779
利益剰余金	483,163	625,882
自己株式	-	△66
株主資本合計	1,414,875	2,535,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△476
繰延ヘッジ損益	518	-
為替換算調整勘定	22,863	19,152
その他の包括利益累計額合計	23,223	18,675
非支配株主持分	-	614
純資産合計	1,438,098	2,554,517
負債純資産合計	3,719,886	6,992,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,979,456	2,732,270
売上原価	1,451,391	1,886,469
売上総利益	528,065	845,800
販売費及び一般管理費	459,904	547,425
営業利益	68,161	298,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	695	1,373
為替差益	7,932	2,126
保険解約返戻金	-	6,308
共済契約解約手当収入	-	6,670
その他	2,343	1,882
営業外収益合計	10,971	18,360
営業外費用		
支払利息	7,208	22,602
持分法による投資損失	19,190	31,155
株式交付費	-	7,236
その他	5,329	6,840
営業外費用合計	31,727	67,834
経常利益	47,405	248,900
特別損失		
固定資産除却損	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前当期純利益	47,385	248,900
法人税、住民税及び事業税	36,476	41,992
法人税等調整額	△1,185	63,674
法人税等合計	35,290	105,667
当期純利益	12,095	143,233
非支配株主に帰属する当期純利益	-	514
親会社株主に帰属する当期純利益	12,095	142,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,095	143,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	△318
繰延ヘッジ損益	471	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	13,328	△3,711
その他の包括利益合計	13,576	△4,547
包括利益	25,671	138,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,671	138,071
非支配株主に係る包括利益	-	614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	415,782	487,929	471,068	1,374,780
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,000	14,000		28,000
親会社株主に帰属する当期純利益			12,095	12,095
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,000	14,000	12,095	40,095
当期末残高	429,782	501,929	483,163	1,414,875

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64	47	9,535	9,646	1,384,426
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					28,000
親会社株主に帰属する当期純利益					12,095
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	471	13,328	13,576	13,576
当期変動額合計	△223	471	13,328	13,576	53,671
当期末残高	△158	518	22,863	23,223	1,438,098

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,782	501,929	483,163	-	1,414,875
当期変動額					
新株の発行	488,850	488,850			977,700
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			142,719		142,719
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	488,850	488,850	142,719	△66	1,120,352
当期末残高	918,632	990,779	625,882	△66	2,535,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△158	518	22,863	23,223	-	1,438,098
当期変動額						
新株の発行						977,700
新株の発行(新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純利益						142,719
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△318	△518	△3,711	△4,547	614	△3,933
当期変動額合計	△318	△518	△3,711	△4,547	614	1,116,419
当期末残高	△476	-	19,152	18,675	614	2,554,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,385	248,900
減価償却費	7,077	40,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	298	979
受取利息及び受取配当金	△695	△1,373
支払利息	7,208	22,602
為替差損益(△は益)	△8,845	470
持分法による投資損益(△は益)	19,190	31,155
固定資産除却損	19	-
売上債権の増減額(△は増加)	△60,129	△109,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,107	△673,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,398	66,010
その他	18,431	△17,990
小計	78,649	△391,442
利息及び配当金の受取額	695	1,373
利息の支払額	△7,287	△18,059
法人税等の支払額	△118,730	△10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,673	△418,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	-
定期預金の払戻による収入	120	-
有価証券の取得による支出	-	△1,348
有形固定資産の取得による支出	△1,233,968	△1,389,198
投資有価証券の取得による支出	△101,311	-
無形固定資産の取得による支出	△31,490	△3,895
関係会社株式の取得による支出	△49,950	-
繰延資産の取得による支出	-	△46,814
敷金及び保証金の差入による支出	△32,395	△5,733
長期前払費用の取得による支出	△51,976	△90,924
その他	250	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,782	△1,537,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	323,500	215,000
長期借入れによる収入	1,325,000	1,712,200
長期借入金の返済による支出	△243,750	△152,532
株式の発行による収入	-	955,163
ストックオプションの行使による収入	27,689	14,948
株式公開費用の支出	△1,640	-
社債の発行による収入	100,000	100,000
その他	△2,435	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,363	2,844,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,845	△470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,247	887,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,421	994,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,050
現金及び現金同等物の期末残高	994,174	1,882,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の連結子会社がそれぞれ異なる業種のサービスを提供しており、それぞれ、「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工及び施主へのリスクコンサルティングを行っております。「土壌汚染関連機器・資材販売事業」は、原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入し浄化後再販・賃貸及び自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染対策 事業	土壌汚染関連機器・資 材販売事業	ブラウンフイ ールド活用 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,082,699	509,629	387,127	1,979,456	-	1,979,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,457	19,953	352	41,763	△41,763	-
計	1,104,157	529,583	387,479	2,021,220	△41,763	1,979,456
セグメント利益	37,292	38,058	39,348	114,698	△67,293	47,405
セグメント資産	833,985	414,840	1,735,974	2,984,799	735,086	3,719,886
その他の項目						
減価償却費(注)1	4,743	1,955	84	6,782	294	7,077
支払利息	1,792	1,199	8,552	11,545	△4,336	7,208
持分法投資損失	19,190	-	-	19,190	-	19,190
持分法適用会社への投資額	100,073	-	-	100,073	-	100,073
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,439	813	1,255,897	1,264,150	1,309	1,265,459

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△79,378千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益12,084千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△548,258千円及び全社資産1,383,419千円、持分法適用会社への投資△100,073千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△688千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費982千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△7,643千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息3,307千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額1,309千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	土壌汚染関 連機器・資 材販売事業	ブラウンフイ ールド活用 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,570,042	542,387	619,840	2,732,270	-	2,732,270
セグメント間の内部売上高又は 振替高	464	99,744	-	100,209	△100,209	-
計	1,570,507	642,132	619,840	2,832,479	△100,209	2,732,270
セグメント利益	144,567	49,400	112,398	306,367	△57,466	248,900
セグメント資産	1,124,541	417,799	4,225,659	5,768,000	1,224,647	6,992,648
その他の項目						
減価償却費(注) 1	5,639	1,267	32,645	39,551	897	40,449
支払利息	1,732	3,217	23,653	28,603	△6,000	22,602
持分法投資損失	31,155	-	-	31,155	-	31,155
持分法適用会社への投資額	165,207	-	-	165,207	-	165,207
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,542	-	1,437,198	1,439,740	△4,692	1,435,048

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△85,549千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益28,082千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△799,279千円及び全社資産2,189,134千円、持分法適用会社への投資△165,207千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△792千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費897千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△7,244千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息1,243千円が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る消去  
△5,292千円、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額600千円が含まれて  
おります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	346.60円	470.90円
1株当たり当期純利益金額	2.93円	30.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.74円	28.65円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	12,095	142,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に属する当期純利益金額(千円)	12,095	142,719
期中平均株式数(株)	4,122,022	4,742,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	298,553	238,832
(うち新株予約権(株))	(298,553)	(238,832)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当グループは「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」、「ブラウンフィールド活用事業」を報告セグメントとしておりましたが、平成29年3月期より「土壌汚染対策事業」、「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」に変更することといたしました。

これは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画にて定めた事業ドメインに即したより適切な経営情報の開示を行うためであります。